公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画の執行状況

平成１９年度において総務大臣及び財務大臣の承認を受けた公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画（計画期間は平成19年度から平成23年度）についての執行状況をお知らせします。

財政健全化計画の期間中は、計画どおりに目標が達成されているかどうか国及び県にその実績を報告する必要があり、もし計画期間中において目標を達成できないと見込まれる場合は、助言または勧告が行われ、場合によっては繰上償還の中止または延期、繰上償還額の減額や財政融資資金の貸付額の制限が行われることがありますが、宇陀市の場合、当初の計画していた数値よりも大きく改善することができました。

なお、執行状況については、

① 地方債現在高
② 実質公債費比率
③ 職員数
④ 改善額（行財政改革の結果得られる経費の削減額のことです）

以上４つの指標について、平成２３年度までの決算時点における実績額を示してします。

詳細については、次の頁のとおりです。

別紙様式１－１　（平成19年度承認計画用）

宇財政第　７３　号
平成24年8月29日

奈良財務事務所長　　殿

宇陀市長　竹　内　幹　郎

財政健全化計画等執行状況報告書

以下の財政健全化計画等の執行状況について、別紙のとおり報告します。

☑ 財政健全化計画

☑ 公営企業経営健全化計画

- ☑ 上水道事業　（上水道・簡易水道　　）
- ☐ 工業用水道事業
- ☐ 都市高速鉄道事業
- ☑ 下水道事業　（　　）
- ☑ 病院事業

担当課：企画財政部財政課
職名及び氏名：課長補佐　幸田　吉生
連絡先：０７４５－８２－１３０５

担当課：水道局総務課
職名及び氏名：課長　西角　政美
職名及び氏名：課長補佐　藤原　秀一
連絡先：０７４５－８８－９０６７

担当課：水道局下水道課
職名及び氏名：課長補佐　前川　博幸
連絡先：０７４５－８８－９０６７

担当課：市立病院庶務課
職名及び氏名：主事　堂本　彰信
連絡先：０７４５－８２－０３８１

別紙様式１－2　　（平成19年度承認計画用）

財政健全化計画等執行状況報告書

報告対象外のシートも削除しないでください

1. 基本的事項

団体名	奈良県宇陀市	会計名	上水道事業	団体担当者	水道局総務課 藤原　秀一
承認年度	平成19年度	平成23年度 フォローアップ結果	a	電話番号	0745-82-2185

2. 判定結果

項目	計画最終年度（又は改善額合計）			計画前年度実績（又は補償金免除額）		類型
	目標値	実績値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高						
② 実質公債費比率						
③ 職員数	27	23	4	27	4	a
④ 改善額	25	119	94	14	105	a
⑤ 公営企業債現在高	1,142	1,133	9	1,267	134	a
⑥ 累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a
					総合判定	a

3. その他

（ⅰ）計画及び前年度執行状況の公表状況

↓要選択

計画：　公表済　　○時期：平成20年 3月　　○手段：（HP・広報紙・その他【　　】）

執行状況：　公表済　　○時期：平成24年 9月　　○手段：（HP・広報紙・その他【　　】）

（ⅱ）計画及び前年度執行状況の議会への説明

↓要選択

計画：　実施済　　○時期：平成20年 3月

執行状況：　未実施　　○時期：

（ⅲ）平成24年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- ☐ 財政健全化計画
- ☐ 公営企業経営健全化計画
  - ☐ 水道事業（　　）
  - ☐ 工業用水道事業
  - ☐ 都市高速鉄道事業
  - ☐ 下水道事業（　　）
  - ☐ 病院事業
  - ☐ 介護サービス事業
- ☑ 提出予定なし

別紙様式１－５　（平成19年度承認計画用）

団体名	奈良県宇陀市
会計名	上水道事業

類型	a

③ 職員数

（ｉ）推移表

（単位：名）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	平成21年度 計画目標値
計画目標値（A）	27	27	27	27	27	27
実績値（B）	27	25	23	24	23	
乖離値（C） （A－B）	0.0	2.0	4.0	3.0	4.0	4.0
乖離率（D） （C／A）	0.0%	7.4%	14.8%	11.1%	14.8%	14.8%

（ⅱ）要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数（単位：名）					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
合計	－	－	－	－	－		
うち、やむを得ない事情	－	－	－	－	－		

（ⅲ）実績（見込）値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

（ⅳ）改善に向けた取組及び今後の見通し

（ⅴ）改善方針の進捗状況

別紙様式１－6　（平成19年度承認計画用）

団体名	奈良県宇陀市
会計名	上水道事業

類型	a

④ 改善額

（ｉ）推移表

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値（A）	5	5	5	5	5	25	14
実績値（B）	5	17	30	29	38	119	
乖離値（C）（B－A）	0.0	12.0	25.0	24.0	33.0	94.0	105.0
乖離率（D）（C／A）	0.0%	240.0%	500.0%	480.0%	660.0%	376.0%	750.0%

（ⅱ）要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額（単位：百万円）						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
合計	－	－	－	－	－	－		
うち、やむを得ない事情	－	－	－	－	－	－		

（ⅲ）実績（見込）値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

（ⅳ）改善に向けた取組及び今後の見通し

（ⅴ）改善方針の進捗状況

別紙様式１－7　（平成19年度承認計画用）

団体名	奈良県宇陀市
会計名	上水道事業

⑤ 公営企業債現在高

類型	a

（ｉ）推移表

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	計画前年度 （平成18年度）
計画目標値（A）	1,256	1,234	1,211	1,184	1,142	1,267
実績値（B）	1,224	1,228	1,204	1,170	1,133	
乖離値（C） （A－B）	32	6	7	14	9	134
乖離率（D） （C／A）	2.5%	0.5%	0.6%	1.2%	0.8%	10.6%

（ⅱ）要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額（単位：百万円）					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
合計	－	－	－	－	－		
うち、やむを得ない事情	－	－	－	－	－		

（ⅲ）実績（見込）値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

（ⅳ）改善に向けた取組及び今後の見通し

（ⅴ）改善方針の進捗状況

Ⅲ　今後の経営状況の見通し（①法適用企業）

（１）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円，％）

区分 ＼ 年度		平成14年度（計画前5年度）（決算）	平成15年度（計画前4年度）（決算）	平成16年度（計画前3年度）（決算）	平成17年度（計画前々年度）（決算）	平成18年度（計画前年度）（決算見込）	平成19年度（計画初年度）	平成19年度 実績	平成20年度（計画第2年度）	平成20年度 実績	平成21年度（計画第3年度）	平成21年度 実績	平成22年度（計画第4年度）	平成22年度 実績	平成23年度（計画第5年度）	平成23年度 実績
収益的収支 収益的収入	1．営業収益（A）	399	394	394	396	394	389	384	390	380	392	376	393	380	393	378
	(1) 料金収入	388	385	385	388	385	389	382	390	379	392	375	393	379	393	376
	(2) 受託工事収益（B）	2	0													
	(3) その他	9	9	9	8	9		2		1		1		1		2
	2．営業外収益	21	21	20	39	122	126	127	127	125	127	124	127	122	127	123
	(1) 補助金	17	16	16	33	104	117	117	117	113	117	112	117	110	117	113
	他会計補助金	17	16	16	33	104	117	117	117	113	117	112	117	110	117	113
	その他補助金															
	(2) その他	4	5	4	6	18	9	10	10	12	10	12	10	12	10	10
	収入計（C）	420	415	414	435	516	515	511	517	505	519	500	520	502	520	501
収益的収支 収益的支出	1．営業費用	360	357	364	368	447	463	455	468	449	472	440	477	446	481	442
	(1) 職員給与費	113	109	118	115	178	190	179	190	172	190	166	190	173	190	172
	基本給	59	57	62	64	97	92	87	92	85	92	87	92	93	92	92
	退職手当	0														
	その他	54	53	56	51	81	98	92	98	87	98	79	98	80	98	80
	(2) 経費	174	171	165	165	175	168	171	169	168	169	162	170	158	171	153
	動力費	15	14	14	13	13	16	14	16	15	16	14	16	14	17	15
	修繕費	15	10	6	7	9	10	8	10	6	10	6	10	5	11	9
	材料費	1	1	1	0	1	2	2	2	2	2	2	2	3	2	1
	その他	143	146	144	145	152	140	148	141	145	141	140	142	136	142	128
	(3) 減価償却費	73	77	81	88	94	105	104	109	109	114	112	118	115	121	117
	2．営業外費用	50	50	48	47	45	50	42	45	36	43	35	42	36	41	33
	(1) 支払利息	46	43	41	39	37	36	36	32	32	30	28	29	28	28	26
	(2) その他	5	7	7	8	8	15	6	13	4	13	7	13	8	13	7
	支出計（D）	410	407	412	415	492	513	496	513	485	515	475	519	482	522	475
	経常損益（C)-(D）（E）	10	8	2	20	24	1	14	4	20	4	25	0	20	-2	26
特別利益（F）																0.5
特別損失（G）		0	0	1	0	1	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0.3
特別損益（F)-(G）（H）		-0	-0	-1	-0	-1	-1	-1	-1	-0	-1	-0	-1	-0	-1	0.2
当年度純利益（又は純損失）（E)+(H）		10	8	2	20	23	0	14	4	20	4	25	-0	20	-3	26
繰越利益剰余金又は累積欠損金（I）		4	3	3	3	17		10		8		8		8		8
流動資産（J）		679	742	785	755	801	733	735	704	698	677	825	637	847	614	880
	うち未収金	10	8	14	161	31	30	18	20	18	20	19	20	20	20	18
流動負債（K）		194	172	215	200	277	274	262	272	141	269	195	266	174	264	154
	うち一時借入金	0						28		0		0				
	うち未払金	138	131	144	103	201	199	135	197	36	195	97	194	64	81	80
不良債務（L）		-485	-570	-570	-555	-524	-459	-473	-432	-557	-408	-630	-371	-673	-350	-726
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}$ ×100）																
不良債務比率（$\frac{(L)}{(A)-(B)}$ ×100）																
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額（M）																
営業収益－受託工事収益（A)-(B）（N）																
資金不足比率（(M)／(N)×100）																

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成14年度（計画前5年度）（決算）	平成15年度（計画前4年度）（決算）	平成16年度（計画前3年度）（決算）	平成17年度（計画前々年度）（決算）	平成18年度（計画前年度）（決算見込）	平成19年度（計画初年度）	平成19年度 実績	平成20年度（計画第2年度）	平成20年度 実績	平成21年度（計画第3年度）	平成21年度 実績	平成22年度（計画第4年度）	平成22年度 実績	平成23年度（計画第5年度）	平成23年度 実績
資本的収支 資本的収入	1．企業債	71	56	69	48	103	98	58	79	110	31	31	31	25	15	21
	2．他会計出資金	82	86	96	50	53	37	37	32	27	31	31	31	25	15	21
	3．他会計補助金													1		6
	4．他会計負担金															
	5．他会計借入金															
	6．国（都道府県）補助金	57	59	75	64	64	44	39	37	35	36	35	36	42	15	37
	7．固定資産売却代金															
	8．工事負担金	6	23	28	29	26	19	13	19	9	13	13	13	26	0	30
	9．その他	18	39	27	18	18	8	21	5	24	5	21	5	16	5	9
	計 (A)	234	264	295	209	264	206	168	171	205	115	131	115	134	50	124
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
	純計 (A)-(B) (C)	234	264	295	209	264	206	168	171	205	115	131	115	134	50	124
資本的支出	1．建設改良費	231	223	336	279	364	327	252	212	153	203	152	203	177	143	170
	うち職員給与費	9	9	16	24	29	43	40	43	30	43	31	43	32	43	26
	2．企業債償還金	50	56	58	63	66	107	101	100	106	54	54	57	59	57	58
	3．他会計長期借入返還金															
	4．他会計への支出金															
	5．その他															
	計 (D)	281	279	393	342	430	434	353	312	259	257	206	260	235	200	228
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(D)-(C) (E)	47	15	99	134	166	228	184	141	54	142	75	145	101	150	104
補てん財源	1．損益勘定留保資金	37	6	84	122	151	205	165	133	35	134	70	137	95	145	98
	2．利益剰余金処分額															
	3．繰越工事資金						10	10		14						
	4．その他	9	9	14	11	15	13	9	8	5	7	5	7	6	5	6
	計 (F)	46	15	98	134	166	228	184	141	54	141	75	144	101	150	104
補てん財源不足額	(E)-(F)	1	0	0	0	-0	0	0	-0	0	0	0	0	0	0	0
積立金現在高		118	128	134	136	142	172	172	173	187	174	207	175	232	176	252
企業債現在高		1234	1233	1245	1229	1267	1256	1224	1234	1228	1211	1,204	1184	1,170	1142	1,133
	うち建設改良費・準建設改良費に係るもの	1234	1233	1245	1229	1267	1256	1224	1234	1228	1211	1,204	1184	1,170	1142	1,133
	うちその他に係るもの															

（２）他会計繰入金

（単位：百万円）

区分	年度	平成14年度（計画前5年度）（決算）	平成15年度（計画前4年度）（決算）	平成16年度（計画前3年度）（決算）	平成17年度（計画前々年度）（決算）	平成18年度（計画前年度）（決算見込）	平成19年度（計画初年度）	平成19年度（実績）	平成20年度（計画第2年度）	平成20年度（実績）	平成21年度（計画第3年度）	平成21年度（実績）	平成22年度（計画第4年度）	平成22年度（実績）	平成23年度（計画第5年度）	平成23年度（実績）
収益的収支分		24.5	23.8	23.9	41.1	111.8	117	117	117	113	117	112	117	110	117	114
	うち基準内繰入金	7.5	7.6	7.7	7.7	7.8	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	うち基準外繰入金	17	16.2	16.2	33.4	104	117	117	117	113	117	112	117	108	117	112
	うち料金収入に計上すべき繰入等															
	うち赤字補てん的なもの															
資本的収支分		82	86.3	95.9	50.2	53	37	37	32	27	31	31	31	26	15	27
	うち基準内繰入金	47	51.3	60.9	50.2	53	37	37	32	27	31	31	31	26	15	22
	うち基準外繰入金	35	35	35												5
	うち赤字補てん的なもの															

（３）経営指標等

（単位：%）

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		（計画前5年度）（決算）	（計画前4年度）（決算）	（計画前3年度）（決算）	（計画前々年度）（決算）	（計画前年度）（決算見込）	（計画初年度）	実績	（計画第2年度）	実績	（計画第3年度）	実績	（計画第4年度）	実績	（計画第5年度）	実績
資金不足比率	(%)(再掲)															
料金回収率※	(%)	97	96	95	95	79	76	77	76	78	76	79	76	79	76	80
総収支比率(法適用)	(%)	102	102	100	105	105	100	103	101	104	101	105	100	104	100	105
経常収支比率(法適用)	(%)	102	102	100	105	105	101	103	101	104	101	105	100	104	100	105
営業収支比率(法適用)	(%)	100	110	108	107	88	84	84	83	85	83	85	82	85	82	86
累積欠損金比率(法適用)	(%)(再掲)															
収益的収支比率(法非適用)	(%)(再掲)															
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用)	(%)(再掲)															
繰入金比率 収益的収入分	(%)	6	6	6	9	22	23	23	23	22	23	22	23	22	23	23
うち基準内繰入金	(%)	2	2	2	2	2								0		0.44
うち基準外繰入金	(%)	4	4	4	7	20	23	23	23	22	23	22	23	22	23	22
うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)															
うち赤字補てん的なもの	(%)															
資本的収入分	(%)	35	33	33	24	20	18	22	19	13	27	24	27	19	30	22
うち基準内繰入金	(%)	20	20	21	24	20	18	22	19	13	27	24	27	19	30	17
うち基準外繰入金	(%)	15	13	12												4
うち赤字補てん的なもの	(%)															

注１　上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率（%）

ア　地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第１項により算定した資金の不足額／（営業収益－受託工事収益）×１００

イ　地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第１項により算定した資金の不足額／（営業収益－受託工事収益）×１００

(2) 総収支比率（%）＝総収益／総費用×１００

(3) 経常収支比率（%）＝経常収益／経常費用×１００

(4) 営業収支比率（%）＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×１００

(5) 累積欠損金比率（%）＝累積欠損金／（営業収益－受託工事収益）×１００

(6) 収益的収支比率（%）＝総収益／（総費用＋地方債償還金）×１００

(7) 不良債務比率(又は赤字比率)（%）＝不良債務（又は実質赤字額）／（営業収益－受託工事収益）×１００

(8) 繰入金比率（%）＝収益的収入に属する他会計繰入金（又は資本的収入に属する他会計繰入金）／収益的収入（又は資本的収入）×１００

２　上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業（簡易水道事業を含む）、工業用水道事業及び下水道事業（下水道事業にあっては使用料回収率）について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率（%）＝供給単価※1／給水原価※2×１００

※1 供給単価（円／㎥）＝給水収益／年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価（円／㎥）＝（経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))）／年間総有収水量（工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの）

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア　地方公営企業法適用企業の場合＝（経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費）＋企業債償還金）／年間総有収水量

イ　地方公営企業法非適用企業の場合＝（総費用－（受託工事費＋基準内繰入金）＋地方債償還金）／年間総有収水量

（４）収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
１　料金設定の考え方、料金収入の見込み	現行の水道料金については、榛原町時の平成７年４月の改定以降据置となっている。しかしながら、３次拡張事業により給水区域は拡張されているが宇陀市においても全国的な傾向である少子高齢化の影響により将来的には、給水人口の減が予想される。また、拡張事業の進捗にともない減価償却費や、施設の老朽化にともなう修繕費の増加が見込まれることから厳しい事業経営が予想される。よって、健全な運営を図るためには、３年から５年先には料金の改定が必要になると思われる。 また、宇陀市水道ﾋﾞｼﾞｮﾝの策定（平成22年度）により、市内統一料金（簡易水道事業区域との整合を図る）にむけた作業に平成23年度より着手したい。その作業において適正な料金設定を行いたい。
２　他会計繰入金の見込み	建設改良事業においては、基準内繰入を受けている。 収益的収入において基準外繰入金が存在するのは、簡易水道施設の管理に関する事務委任にともなう人件費見合の補助金です。
３　大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	
４　その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	現在事業施工中の３次拡張事業計画を基礎に策定。

注１　収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。
　２　必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅳ　経営健全化に関する施策

項　　目	具　体　的　内　容
１　行革推進法を上回る職員数の純減や人件 費の総額の削減	
○　地方公務員の職員数の純減の状況	宇陀市においては、類似団体と同規模の職員数に近づけるために、平成１７年度における宇陀市全体の職員数９５５人を平成22年度には△１３．６%の８２５人に削減する目標であったが既に達成（779名）。平成23年4月１日現在で739名となっている。水道事業においては、現在施工中の第3次拡張工事の進捗内容に応じて職員の削減に努めたい。 計画初年度27人であったが、平成~~23~~24年4~~1~~3月~~1~~31日現在23名（△4人）となっている。
○　給与のあり方	国家公務員に準じていくが、ラスパイレル指数100以下を維持し、財政状況により給料の減額を実施（現在2.5%減額中、ラスパイレス指数はH~~2~~23で~~96.8~~96.1%となっている。）
◇　国家公務員の給与構造改革を踏 まえた給与構造の見直し、地域手 当のあり方	国の給与構造改革の動向には特に注意し、人事院勧告も踏まえて準拠していくこととする。地域手当については、国の支給基準3%に対し3%となっている。
◇　技能労務職員に相当する職種に 従事する職員等の給与のあり方	技能労務職員の給与等について、現状、同種の民間事業との比較等総合的な点検を行う。
◇　退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特別昇給の廃止（平成１８年度）
◇　福利厚生事業のあり方	職員互助会への公的支出は、合併時に廃止した。
２　物件費の削減、指定管理者制度の活用等 民間委託の推進やＰＦＩの活用等	
○　維持管理費等の縮減その他経営効率 化に向けた取組	給水未普及地解消事業（第3次拡張計画）においては、内容の精査を行い削減を行った。 漏水修理や、機械の故障などの復旧に当たっては、できる限り直営で対応し、また、業者委託する場合も原材料を現物支給することにより経費の削減に努める。また、維持管理のための委託業務についてもその内容を精査し委託業務の縮小を検討していく。
○　指定管理者制度の活用等民間委託の 推進やＰＦＩの活用	地方公務員の職員数の純減の状況の項でも記述したように市職員の増状況であるため全面的な民間委託等の検討段階にはない。

Ⅳ　経営健全化に関する施策（つづき）

項　　目	具　体　的　内　容
３　コスト等に見合った適正な料金水準への 　引上げ、売却可能資産の処分等による歳入 　の確保	
○　料金水準が著しく低い団体にあって 　は、コスト等に見合った適正な料金水 　準への引き上げに向けた取組	
４　経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○　経営健全化や財務状況に関する情報公開	経営健全化計画については、ホームページにて平成20年3月31日付で公開済み。
○　行政評価の導入	宇陀市全体の行政改革の取組の中で平成１９年度から平成２３年度の間で導入を検討。
５　その他	

注１　上記区分に応じ、「Ⅱ 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策か明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

２　上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「Ⅴ 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

３　必要に応じて行を追加して記入すること。

「フォローアップ用」

Ⅴ　繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）
２　年度別目標等
（１）水道事業
①　年度別目標

（単位：百万円、%）単位：百万円、%）

課題	目標又は実績	平成14年度（計画前５年度）（決算）	平成15年度（計画前４年度）（決算）	平成16年度（計画前３年度）（決算）	平成17年度（計画前々年度）（決算）	平成18年度（計画前年度）（決算）	計画前５年間実績	平成19年度（計画初年度）	平成19年度 実績	平成20年度（計画第２年度）	平成20年度 実績	平成21年度（計画第３年度）	平成21年度 実績	平成22年度（計画第４年度）	平成22年度 実績	平成23年度（計画第５年度）	平成23年度 実績	計画合計（計画）	計画合計 実績
【収入の確保】																			
	料金改定率																		
	改善額（料金の適正化）※１																		
	未収金の徴収対策																		
	改善額																		
	一般会計負担金の額																		
	改善額（負担金の確保等）																		
	資産の有効活用																		
	改善額（収入増額）																		
	その他（　　）																		
	改善額																		
【経費の削減】																			
1	職員給与費の適正化																		
	職員給与費（退職手当以外）	97	93	108	117	175		233	217	233	201	233	197	233	205	233	199		
	改善額																		
	給与水準																		
	改善額							4	4	4	16	4	29	4	28	4	37	20	114
	その他（日直手当）					1.8		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.45	0.6	0.43		
	改善額					0.8		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	0.9	1.2	0.9	6	5.4
	職員給与費（退職手当）																		
	職員数　（人）	14	13	16	24	27		27	27	27	25	27	23	27	24	27	23		
	増減数　（人）		-1	3	8	3		0	0	0	-2	0	-4	0	-3	0	-4	0	-4
	維持管理費等																		
	改善額（適正化）																		
	工事コスト※２																		
	改善額（縮減額）																		
	その他（　　）																		
	改善額																		
	累積欠損金比率																		
	増減																		
	企業債現在高	1234	1233	1245	1229	1267		1256	1224	1234	1228	1211	1204	1184	1170	1142	1133		
	増減		-1	12	-16	38		-11	-32	-22	-6	-23	-7	-27	-14	-42	-9		
						計画前５年間改善額　合計												改善額　合計	26	119.4
																		（参考）補償金免除額	14	

注１　「課題」欄については、「１　主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。
２　※１「改善額（料金の適正化）」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。
※２「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減（建設改良費の抑制は除く。）を記入すること。
３　改善額の算出方法については、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
４　必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上（重複計上等）がないよう留意すること。

②　経営状況

	平成14年度（計画前５年度）（決算）	平成15年度（計画前４年度）（決算）	平成16年度（計画前３年度）（決算）	平成17年度（計画前々年度）（決算）	平成18年度（計画前年度）（決算）	平成19年度（計画初年度）	平成19年度 実績	平成20年度（計画第２年度）	平成20年度 実績	平成21年度（計画第３年度）	平成21年度 実績	平成22年度（計画第４年度）	平成22年度 実績	平成23年度（計画第５年度）	平成23年度 実績
給水人口　（千人）	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	16	17	16	17	16
年間総有収水量　（千㎥）	1,624	1,604	1,614	1,619	1,607	1,624	1,592	1,628	1,569	1,636	1,547	1,640	1,557	1,640	1,541
公称施設能力　（㎥／日）	9,520	12,520	12,520	12,520	12,520	12,520	12,520	12,520	12,520	12,520	12,520	12,520	12,520	12,520	12,520
１日最大配水量　（㎥／日）	6,138	5,902	5,788	5,986	6,293	6,310	6,053	6,260	6,024	6,190	5,557	6,140	6,693	6,100	6,964
最大稼働率　（%）	64%	47%	46%	48%	50%	50%	48%	50%	48%	49%	44%	49%	53%	49%	56%
供給単価　（円／㎥）	239	239	238	239	239	240	240	240	242	240	242	240	244	240	244
給水原価　（円／㎥）	247	249	251	252	301	315	311	314	308	313	307	315	308	317	306

③　簡易水道事業の統合に係る基本方針
注　「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。

平成22年度策定の宇陀市水道ﾋﾞｼﾞｮﾝにおいて、総論としての統合計画が盛り込まれているが、具体的な実施内容、スケジュールなどの各論については、平成23年度中を目処に決定したい。

別紙様式１－2　　（平成19年度承認計画用）

財政健全化計画等執行状況報告書

報告対象外のシートも削除しないでください

1. 基本的事項

団体名	奈良県宇陀市	会計名	水道事業(簡易水道)	団体担当者	水道局総務課 西角　政美
承認年度	平成19年度	平成23年度 フォローアップ結果	a	電話番号	0745-88-9067

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高						
② 実質公債費比率						
③ 職員数				0		
④ 改善額	282	282	0	54	228	a
⑤ 公営企業債現在高	3,608	3,370	238	3,912	542	a
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	a

3. その他

(ⅰ)計画及び前年度執行状況の公表状況

↓要選択

計画:　公表済　　○時期: 平成20年3月　　○手段: (HP・広報紙・その他【　　】)

執行状況:　公表済　　○時期: 平成24年9月　　○手段: (HP・広報紙・その他【　　】)

(ⅱ)計画及び前年度執行状況の議会への説明

↓要選択

計画:　実施済　　○時期: 平成20年3月

執行状況:　未実施　　○時期:

(ⅲ)平成23年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- ☐ 財政健全化計画
- ☐ 公営企業経営健全化計画
  - ☐ 水道事業（　　）
  - ☐ 工業用水道事業
  - ☐ 都市高速鉄道事業
  - ☐ 下水道事業（　　）
  - ☐ 病院事業
  - ☐ 介護サービス事業
- ☑ 提出予定なし

別紙様式１－５　　（平成19年度承認計画用）

団体名	宇陀市
会計名	宇陀市簡易水道事業会計

類型	

③ 職員数

（ｉ）推移表

（単位：名）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	平成21年度 計画目標値
計画目標値（A）						－
実績（見込）値（B）						
乖離値（C） （A－B）						
乖離率（D） （C／A）						

（ⅱ）要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数（単位：名）					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
							×
							×
							×

（ⅲ）実績（見込）値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

（ⅳ）改善に向けた取組及び今後の見通し

（ⅴ）改善方針の進捗状況

別紙様式１－6　　（平成19年度承認計画用）

団体名	宇陀市
会計名	宇陀市簡易水道事業会計

類型	a

④ 改善額

（ｉ）推移表

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値（A）	18	234	10	10	10	282	54
実績（見込）値（B）	18	234	10	10	10	282	
乖離値（C） （B－A）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	228.0
乖離率（D） （C／A）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	422.2%

（ⅱ）要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額（単位：百万円）						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
合計	－	－	－	－	－	－		

（ⅲ）実績（見込）値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

（ⅳ）改善に向けた取組及び今後の見通し

（ⅴ）改善方針の進捗状況

別紙様式１－7　　（平成19年度承認計画用）

団体名	奈良県宇陀市
会計名	水道事業（簡易水道）

⑤ 公営企業債現在高

類型	a

（ｉ）推移表

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	計画前年度 （平成18年度）
計画目標値（A）	3,988	3,943	3,839	3,729	3,608	3,912
実績（見込）値（B）	3,952	3,824	3,655	3,531	3,370	
乖離値（C） （A－B）	36	119	184	198	238	542
乖離率（D） （C／A）	0.9%	3.0%	4.8%	5.3%	6.6%	13.9%

（ⅱ）要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額（単位：百万円）					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
合計	－	－	－	－	－		

（ⅲ）実績（見込）値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

（ⅳ）改善に向けた取組及び今後の見通し

（ⅴ）改善方針の進捗状況

Ⅲ　今後の経営状況の見通し（②法非適用企業）

（１）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円，%）

区分		年度	平成14年度（計画前5年度）（決算）	平成15年度（計画前4年度）（決算）	平成16年度（計画前3年度）（決算）	平成17年度（計画前々年度）（決算）	平成18年度（計画前年度）（決算見込）	平成19年度（計画初年度）	平成19年度（実績）	平成20年度（計画第2年度）	平成20年度（実績）	平成21年度（計画第3年度）	平成21年度（実績）	平成22年度（計画第4年度）	平成22年度（実績）	平成23年度（計画第5年度）	平成23年度（実績）
収益的収支	収益的収入	1　総収益（A）	450	429	397	373	418	394	432	395	410	386	400	383	424	381	415
		（1）営業収益（B）	271	270	271	269	284	287	282	290	277	290	281	290	286	290	288
		ア料金収入	256	255	264	253	263	275	273	280	274	285	275	285	280	285	279
		イ受託工事収益（C）	9	12	2	3											
		ウその他	6	3	5	13	21	12	9	10	3	5	6	5	6	5	9
		（2）営業外収益	179	159	126	104	134	107	150	105	133	96	119	93	138	91	127
		ア他会計繰入金	109	98	96	104	134	107	126	105	125	96	118	93	127	91	126
		イその他	70	61	30				24		8		1		11		1
	収益的支出	2　総費用（D）	351	374	373	370	413	399	395	395	355	386	358	383	347	381	342
		（1）営業費用	246	270	271	271	318	305	302	305	269	300	279	300	274	300	272
		ア職員給与費	60	58	65	47											
		うち退職手当				3											
		イその他	186	212	206	224	318	305	302	305	269	300	279	300	274	300	272
		（2）営業外費用	105	104	102	99	95	94	93	90	86	86	79	83	73	81	70
		ア支払利息	105	104	102	99	95	94	93	90	86	86	79	83	73	81	70
		うち一時借入金利息															
		イその他															
	3　収支差引（A)-(D）（E）		99	55	24	3	5	-5	37	0	55	0	42	0	77	0	73
資本的収支	資本的収入	1　資本的収入（F）	612	445	367	323	666	885	678	639	440	525	411	478	350	478	310
		（1）地方債	278	175	131	49	194	393	357	257	178	169	110	114	102	114	74
		（2）他会計補助金	76	101	114	109	138	198	158	222	159	228	178	229	159	241	160
		（3）他会計借入金															
		（4）固定資産売却代金															
		（5）国（都道府県）補助金	208	127	112	98	124	153	134	119	65	87	100	89	69	87	48
		（6）工事負担金	48	32	6	5	29	12	11	1	5	23	2	23	2	23	10
		（7）その他	2	10	4	62	181	129	18	40	33	18	21	23	18	13	18
	資本的支出	2　資本的支出（G）	641	471	367	303	582	879	787	631	487	514	451	465	414	467	375
		（1）建設改良費	558	348	223	95	401	562	469	330	181	241	172	241	189	231	140
		うち職員給与費															
		（2）地方債償還金（H）	83	123	144	157	181	317	318	301	306	273	279	224	225	236	235
		（3）他会計長期借入金返還金															
		（4）他会計への繰出金															
		（5）その他				51											
	3　収支差引（F)-(G）（I）		-29	-26	0	20	84	6	-109	8	-47	11	-40	13	-64	11	-65

フォローアップ用

（単位：百万円，％）

区分 ＼ 年度	平成14年度（計画前5年度）（決算）	平成15年度（計画前4年度）（決算）	平成16年度（計画前3年度）（決算）	平成17年度（計画前々年度）（決算）	平成18年度（計画前年度）（決算見込）	平成19年度（計画初年度）	平成19年度（実績）	平成20年度（計画第2年度）	平成20年度（実績）	平成21年度（計画第3年度）	平成21年度（実績）	平成22年度（計画第4年度）	平成22年度（実績）	平成23年度（計画第5年度）	平成23年度（実績）
収支再差引 (E)+(I) (J)	70	29	24	23	89	1	-72	8	8	11	2	13	13	11	8
積立金 (K)	68	35	39	29	4	6	6	8	6	11	9	13	9	11	8
前年度からの繰越金 (L)	29	31	24	9		5	85		7		10		2		5
前年度繰上充用金 (M)															
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	31	25	9	3	85	0	7	0	9	0	3	0	6	0	5
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)					80		0								
実質収支 (N)-(O) 黒字 (P)	31	25	9		5		7		10		3				
実質収支 (N)-(O) 赤字 (Q)															
赤字比率 ((Q) / ((B)-(C)) ×100)															
収益的収支比率 ((A) / ((D)+(H)) ×100)	103	86	77	70	70	55	61	57	62	59	63	63	74	62	72
地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 (R)															
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	262	258	269	266	284	287	282	290	277	290	281	290	286	290	288
資金不足比率 ((R)／(S)×100)															

積立金現在高	466	456	452	390	209	167	198	134	172	127	161	117	140	115	137
企業債現在高	3,970	4,022	4,009	3,901	3,912	3,988	3,952	3,943	3,824	3,839	3,655	3,729	3,531	3,608	3,370
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの	3970	4022	4009	3901	3912	3988	3952	3943	3824	3839	3655	3729	3531	3608	3370
うちその他に係るもの															

（２）他会計繰入金

（単位：百万円）

区分 ＼ 年度	平成14年度（計画前5年度）（決算）	平成15年度（計画前4年度）（決算）	平成16年度（計画前3年度）（決算）	平成17年度（計画前々年度）（決算）	平成18年度（計画前年度）（決算見込）	平成19年度（計画初年度）	平成19年度（実績）	平成20年度（計画第2年度）	平成20年度（実績）	平成21年度（計画第3年度）	平成21年度（実績）	平成22年度（計画第4年度）	平成22年度（実績）	平成23年度（計画第5年度）	平成23年度（見込値）
収益的収支分	109	97	95	103	133	107	126	105	125	96	118	93	127	91	126
うち基準内繰入金	76	83	79	103	123	105	126	105	125	96	118	93	127	91	126
うち基準外繰入金	33	14	16		10	2									
うち料金収入に計上すべき繰入等															
うち赤字補てん的なもの	33	14	16		10	2									
資本的収支分	75	101	114	108	138	198	158	222	159	229	178	229	159	241	160
うち基準内繰入金	51	65	72	78	90	90	97	97	109	106	114	109	115	112	121
うち基準外繰入金	24	36	42	30	48	108	61	125	50	123	64	120	44	129	39
うち赤字補てん的なもの	24	36	42	30	48	108	61	117	50	103	64	92	44	100	39

（３）経営指標等

（単位：％）

		平成14年度（計画前5年度）（決算）	平成15年度（計画前4年度）（決算）	平成16年度（計画前3年度）（決算）	平成17年度（計画前々年度）（決算）	平成18年度（計画前年度）（決算見込）	平成19年度（計画初年度）	平成19年度（実績）	平成20年度（計画第2年度）	平成20年度（実績）	平成21年度（計画第3年度）	平成21年度（実績）	平成22年度（計画第4年度）	平成22年度（実績）	平成23年度（計画第5年度）	平成23年度（実績）
資金不足比率	(%)(再掲)															
料金回収率※	(%)	83	73	72	73	69	69	74	69	64	71	69	70	49	69	78
総収支比率(法適用)	(%)															
経常収支比率(法適用)	(%)															
営業収支比率(法適用)	(%)															
累積欠損金比率(法適用)	(%)(再掲)															
収益的収支比率(法非適用)	(%)(再掲)	104	86	77	71	70	55	61	57	62	59	63	63	74	62	72
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用)	(%)(再掲)															
繰入金比率 収益的収入分	(%)	24	23	24	28	32	27	29	27	30	25	30	24	30	24	30
うち基準内繰入金	(%)	17	19	20	28	29	27	29	27	30	25	30	24	30	24	30
うち基準外繰入金	(%)	7	3	4	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)															
うち赤字補てん的なもの	(%)	7	3	4	0	2	1									
資本的収入分	(%)	12	23	31	33	21	22	23	35	36	44	43	48	45	50	52
うち基準内繰入金	(%)	8	15	20	24	14	10	14	15	25	20	28	23	33	23	39
うち基準外繰入金	(%)	4	8	11	9	7	12	9	20	11	23	16	25	13	27	13
うち赤字補てん的なもの	(%)	4	8	11	9	7	12	9	18	11	20	16	19	13	21	13

注１　上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。
(1) 資金不足比率（%）
ア　地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第１項により算定した資金の不足額／（営業収益－受託工事収益）×１００
イ　地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第１項により算定した資金の不足額／（営業収益－受託工事収益）×１００
(2) 総収支比率（%）＝総収益／総費用×１００
(3) 経常収支比率（%）＝経常収益／経常費用×１００
(4) 営業収支比率（%）＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×１００
(5) 累積欠損金比率（%）＝累積欠損金／（営業収益－受託工事収益）×１００
(6) 収益的収支比率（%）＝総収益／（総費用＋地方債償還金）×１００
(7) 不良債務比率(又は赤字比率)（%）＝不良債務（又は実質赤字額）／（営業収益－受託工事収益）×１００
(8) 繰入金比率（%）＝収益的収入に属する他会計繰入金（又は資本的収入に属する他会計繰入金）／収益的収入（又は資本的収入）×１００
２　上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業（簡易水道事業を含む）、工業用水道事業及び下水道事業（下水道事業にあっては使用料回収率）について記載すること。
(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法
・料金回収率（%）＝供給単価※1／給水原価※2×１００
※1 供給単価（円／㎥）＝給水収益／年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)
※2 給水原価（円／㎥）＝（経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ)))／年間総有収水量（工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの）
但し、簡易水道事業については下記によるものとする。
ア　地方公営企業法適用企業の場合＝（経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費）＋企業債償還金）／年間総有収水量
イ　地方公営企業法非適用企業の場合＝（総費用－（受託工事費＋基準内繰入金）＋地方債償還金）／年間総有収水量
(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法
・使用料回収率（%）＝使用料収入／汚水処理費×１００

（４）収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
１　料金設定の考え方、料金収入の見込み	料金算定の考え方として宇陀市では基本料金と従量料金の二本立てで計算されている。 料金収入の見込みとしては、新規給水区内の加入者の募集を募り、また、滞納整理等の強化も含めて料金収入の増収を図る。
２　他会計繰入金の見込み	料金改定や経費の節減に努め、他会計繰入金に対する依存を軽減していく予定であるが、現行では料金収入よりも費用の方が上回っているため、繰入金を見込まなければ事業を継続していけない。
３　大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	現在、大宇陀の田原簡易水道区、菟田野の松井簡易水道区の整備拡充及び室生第５ﾌﾞランチ受水池建設工事を行なっている。 資産売却による収入は、簡易水道事業に関してはない。
４　その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注１　収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。
２　必要に応じて行を追加して記入すること。

フォローアップ用

Ⅴ　繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

２　年度別目標等

（１）水道事業

①　年度別目標

（単位：百万円、％）

課　題	目標又は実績	平成14年度（計画前５年度）（決　算）	平成15年度（計画前４年度）（決　算）	平成16年度（計画前３年度）（決　算）	平成17年度（計画前々年度）（決　算）	平成18年度（計画前年度）（決算）	計画前５年間実　績	平成19年度（計画初年度）	（実績）	平成20年度（計画第２年度）	（実績）	平成21年度（計画第３年度）	（実績）	平成22年度（計画第４年度）	（実績）	平成23年度（計画第５年度）	（実績）	計画合計
【収入の確保】																		
	料金改定率																	
	改善額（料金の適正化）※１																	
	未収金の徴収対策																	
	改 善 額																	
	一般会計負担金の額																	
	改 善 額（負担金の確保等）																	
	資産の有効活用																	
	改 善 額（収入増額）																	
	その他（　　）																	
2	改 善 額							8	8	8	8							16
【経費の削減】																		
	職員給与費の適正化																	
	職員給与費（退職手当以外）																	
	改 善 額																	
	給与水準																	
	改 善 額																	
	その他（　　）																	
	改 善 額																	
	職員給与費（退職手当）																	
	職員数　　（人）																	
	増 減 数　　（人）																	
	維持管理費等	19	19	19	19	19		11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	
4	改 善 額（適正化）							8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	40
	工事コスト※２																	
4	改 善 額（縮減額）									216	216							216
	その他（　　）	6	6	6	6	6		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
2	改 善 額							2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	10
	累積欠損金比率	0	0	0	0	0		0	0	0		0		0		0		
	増　減																	
	企業債現在高	3,970	4,022	4,009	3,901	3,912		3,988	3,952	3,943	3,824	3,839	3,655	3,729	3,531	3,608	3,370	
	増　減																	
						計画前５年間改善額　合計								改 善 額　合 計				282
														（参考）補償金免除額				54

注１　「課題」欄については、「１　主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

２　※１「改善額（料金の適正化）」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

※２「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減（建設改良費の抑制は除く。）を記入すること。

３　改善額の算出方法については、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

４　必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上（重複計上等）がないよう留意すること。

②　経営状況

	平成14年度（計画前５年度）（決　算）	平成15年度（計画前４年度）（決　算）	平成16年度（計画前３年度）（決　算）	平成17年度（計画前々年度）（決　算）	平成18年度（計画前年度）（決算見込）	平成19年度（計画初年度）	（実績）	平成20年度（計画第２年度）	（実績）	平成21年度（計画第３年度）	（実績）	平成22年度（計画第４年度）	（実績）	平成23年度（計画第５年度）	（実績）
給水人口　　（千人）	14,472	14,696	14,500	14,272	14,224	14,400	14,275	14,400	13,914	14,400	13,598	14,390	13,357	14,380	13
年間総有収水量　　（千㎥）	1,126	1,130	1,103	1,072	1,095	1,110	1,114	1,117	1,098	1,125	1,097	1,125	1,116	1,125	1,111
公称施設能力　　（㎥／日）	7,644	7,644	7,644	7,644	7,644	7,644	7,644	7,644	7,644	7,644	7,644	7,644		7,644	7,656
１日最大配水量　　（㎥／日）	5,351	5,771	5,262	5,556	5,556	5,556	5,068	5,556	4,648	5,556	4,711	5,536	4,993	5,536	5,134
最大稼働率　　（％）	70	75	69	73	73	73	66	73	61	73	62	72		72	62
供給単価　　（円／㎥）	227	226	240	236	240	248	245	250	249	253	250	253	251	253	251
給水原価　　（円／㎥）	527	517	508	494	543	533	523	548	520	542	527	546	513	555	520

③　簡易水道事業の統合に係る基本方針

注　「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。

Ⅳ　経営健全化に関する施策

項　　目	具　体　的　内　容
1　行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	当該会計の業務は上水道会計内の企業職員に委託しているため、その費用が軽減できるよう効率的な業務形態をとっている。
○　地方公務員の職員数の純減の状況	当該会計の業務は上水道会計内の企業職員に委託しているため、その費用が軽減できるよう効率的な業務形態をとっている。
○　給与のあり方	
◇　国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	
◇　技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	
◇　退職時特昇等退職手当のあり方	
◇　福利厚生事業のあり方	
2　物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やＰＦＩの活用等	水道局での委託業務は、現在、シルバー人材センター等に委託している検針業務等であるが、市全体として職員数が過剰となっているため、民間委託の増は、新たな経費の発生となる。人事では勧奨退職年齢の引き下げを行うなどして職員数の減少を図っているが、その効果がでた段階で経費削減に向けた外部委託を検討していく。
○　維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	漏水事故や、機械の故障などの復旧にあたっては、できる限り直営で対応し、また、業者委託する場合も材料を水道局からの支給で賄うことにより、経費の削減に努める。また、維持管理のための委託業務についても、その内容を精査し委託業務内容の縮小を検討していく。一方、町村合併により行政区域の垣根がなくなったことで、それぞれ独立していた未普及地域解消事業計画を見直し、一体的な整備として効率的な事業として計画変更していく。
○　指定管理者制度の活用等民間委託の推進やＰＦＩの活用	

Ⅳ　経営健全化に関する施策（つづき）

項　　目	具　体　的　内　容
3　コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	料金水準の引き上げについては、料金体系統一にむけ運営協議会において協議を重ねている。先ずは料金統一を行い、各給水区域ごとのランニングコストと使用料収入のバランスを調整をした上で料金水準の引き上げも視野に入れ検討する。（課題①） 簡易水道事業に関して、売却可能資産はないため歳入の確保は出来ない。
○　料金水準が著しく低い団体にあっては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	
4　経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○　経営健全化や財務状況に関する情報公開	経営健全化計画については、市ホームページにおいて平成20年3月31日付けで公開済。
○　行政評価の導入	宇陀市行政改革の取り組みの中で平成19年度から平成23年度の間での導入を検討している。
5　その他	

注１　上記区分に応じ、「Ⅱ 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策か明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

２　上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「Ⅴ 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

３　必要に応じて行を追加して記入すること。

数　値　算　定　表

算出項目	算出基礎項目 大分類	中分類	小分類	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画第2年度)	平成20年度 (実績)	平成21年度 (計画第3年度)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (計画第4年度)	平成22年度 (実績)	平成23年度 (計画第5年度)	平成23年度 (実績)
料金回収率	供給単価	給水収益	料金収入						275百万円	273百万円	280百万円	274百万円	285百万円	275百万円	285百万円	280百万円	285百万円	279百万円
			他会計繰入金(高料金対策)						147百万円	162百万円	127百万円	68百万円	115百万円	82百万円	75百万円	74百万円	79百万円	88百万円
									422百万円	435百万円	407百万円	342百万円	400百万円	357百万円	360百万円	354百万円	364百万円	367百万円
		年間総有収水量							1,110千㎥	1,114千㎥	1,117千㎥	1,098千㎥	1,125千㎥	1,097千㎥	1,125千㎥	1,116千㎥	1,125千㎥	1,111千㎥
									380円	390円	364円	311円	356円	325円	320円	317円	324円	330円
	給水原価	総費用							399百万円	395百万円	395百万円	355百万円	386百万円	358百万円	383百万円	347百万円	381百万円	342百万円
		受託工事費							0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		基準内繰入金							105百万円	126百万円	105百万円	125百万円	96百万円	118百万円	93百万円	127百万円	91百万円	126百万円
		地方債償還金							317百万円	318百万円	301百万円	306百万円	273百万円	279百万円	224百万円	225百万円	236百万円	235百万円
		年間総有収水量							1,110千㎥	1,114千㎥	1,117千㎥	1,098千㎥	1,125千㎥	1,097千㎥	1,125千㎥	1,116千㎥	1,125千㎥	1,111千㎥
									550円	527円	529円	488円	500円	473円	457円	399円	468円	406円
									69%	74%	69%	64%	71%	69%	70%	79%	69%	81%
収益的収支比率	総収益								394百万円	432百万円	395百万円	410百万円	386百万円	400百万円	383百万円	424百万円	381百万円	415百万円
	総費用								399百万円	395百万円	395百万円	355百万円	386百万円	358百万円	383百万円	347百万円	381百万円	342百万円
	地方債償還金								317百万円	318百万円	301百万円	306百万円	273百万円	279百万円	224百万円	225百万円	236百万円	235百万円
									55%	61%	57%	62%	59%	63%	63%	74%	62%	72%
繰入金比率	収益的収入分	他会計繰入金(当該部分)							107百万円	126百万円	105百万円	125百万円	96百万円	118百万円	93百万円	127百万円	91百万円	126百万円
		収益的収入							394百万円	432百万円	395百万円	410百万円	386百万円	400百万円	383百万円	424百万円	381百万円	415百万円
									27%	29%	27%	30%	25%	30%	24%	30%	24%	30%
	(うち基準内	他会計繰入金(当該部分)							105百万円	126百万円	105百万円	125百万円	96百万円	118百万円	93百万円	127百万円	91百万円	126百万円
		収益的収入							394百万円	432百万円	395百万円	410百万円	386百万円	400百万円	383百万円	424百万円	381百万円	415百万円
									27%	29%	27%	30%	25%	30%	24%	30%	24%	30%
	資本的収入分	他会計繰入金(当該部分)							198百万円	158百万円	222百万円	159百万円	229百万円	178百万円	229百万円	159百万円	241百万円	160百万円
		収益的収入							885百万円	678百万円	639百万円	440百万円	525百万円	411百万円	478百万円	350百万円	478百万円	310百万円
									22%	23%	35%	36%	44%	43%	48%	45%	50%	52%
	(うち基準内	他会計繰入金(当該部分)							90百万円	97百万円	97百万円	109百万円	106百万円	114百万円	109百万円	115百万円	112百万円	121百万円
		収益的収入							885百万円	678百万円	639百万円	440百万円	525百万円	411百万円	478百万円	350百万円	478百万円	310百万円
									10%	14%	15%	25%	20%	28%	23%	33%	23%	39%
	(うち基準外	他会計繰入金(当該部分)							108百万円	61百万円	125百万円	50百万円	123百万円	64百万円	120百万円	44百万円	129百万円	39百万円
		収益的収入							885百万円	678百万円	639百万円	440百万円	525百万円	411百万円	478百万円	350百万円	478百万円	310百万円
									12%	9%	20%	11%	23%	16%	25%	13%	27%	13%
最大稼働率	1日最大配水量								5,556㎥	5,068㎥	5,556㎥	4,648㎥	5,556㎥	4,711㎥	5,536㎥	4,993㎥	5,536㎥	5,134㎥
	公称施設能力								7,644㎥	7,644㎥	7,644㎥	7,644㎥	7,644㎥	7,644㎥	7,644㎥	0㎥	7,644㎥	7,656㎥
									73%	66%	73%	61%	73%	62%	72%	#DIV/0!	72%	67%